

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,936,764	3,174,566	16,674,992
経常利益 (千円)	338,225	377,134	2,826,988
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	215,617	256,715	1,985,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,406	409,153	2,976,183
純資産額 (千円)	9,288,811	13,632,103	12,080,101
総資産額 (千円)	14,594,071	19,405,309	18,414,751
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.83	22.04	173.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	70.2	65.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業業績の改善や雇用・所得環境の改善が見られるものの、為替変動による輸入品・材料費の物価上昇等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、安定した利益を確保するために、国内におきましては、コスト削減活動を継続的に実施し、徹底した時間管理による生産性の向上や原価低減に取り組んで参りました。受注活動に関しましては、新規顧客開拓や大型物件の受注、家具収納や老健施設向け当社標準仕様製品の販売等、積極的に取り組んで参りました。

中国では、中国政府が高度成長よりも安定成長を目指す「新常态（ニューノーマル）」政策の下、不動産、製造業や鉱業分野での投資が減速し、成長率は低下傾向にあり、景気の先行きには慎重な見方が強まっております。

一方で中国政府は、景気下支えを目的とした、鉄道等のインフラ投資や中低所得者向けの保障性住宅など民生改善のための投資の一段の強化に積極的に取り組んでおります。また、住宅ローン規制緩和や利下げ等の景気対策、農村から都市への長期的な人口流入を背景に、大都市を中心に不動産取引が活発化しております。地方の中小都市の住宅在庫の消化にはまだ時間を要するものの、住宅価格は上昇傾向にあります。

中国のマンションは依然としてスケルトン販売（内装別）が主流ではあるものの、ユーザーにとって利便性が高く、サプライヤーにとって付加価値の高い内装付住宅に対する需要は堅調に推移しております。このような背景の下、当社グループは、省都を中心とした主要都市25ヶ所に営業所を展開し、内装付物件の開発を進めるデベロッパーへのシェアの確保と新規開拓に向けて、主力製品である室内ドア等、内装部材の積極的な受注活動を行ってまいりました。また、スケルトン販売（内装別）についても、この市場に向けたルート販売への参入も推進しております。

以上の活動の結果、当第1四半期連結会計期間の受注高につきましては、6,014百万円（前年同期比15.2%増）、売上高につきましては3,174百万円（前年同期比8.1%増）となりました。また利益面では、主に一部指定関連費用の発生等により、営業利益は366百万円（前年同期比6.1%減）となりましたが、経常利益は377百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は256百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は19,405百万円となり、前連結会計年度末より990百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加527百万円、商品及び製品の増加103百万円、仕掛品の増加51百万円、投資有価証券の増加207百万円によるものです。

負債総額は5,773百万円となり、前連結会計年度より561百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少205百万円、未払法人税等の減少300百万円によるものです。

純資産につきましては、13,632百万円となり、前連結会計年度末より1,552百万円増加しております。これは主に資本金の増加114百万円、資本剰余金の増加997百万円、自己株式の減少260百万円、その他有価証券評価差額金の増加139百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.6%増加して70.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,522,481	95.6
中国(千円)	930,246	98.0
合計(千円)	2,452,727	96.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,037,564	86.6	5,442,584	97.7
中国	3,976,787	138.7	10,483,279	131.7
合計(千円)	6,014,351	115.2	15,925,863	117.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,788,624	107.4
中国(千円)	1,385,942	109.1
合計(千円)	3,174,566	108.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,350,000	12,530,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,350,000	12,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月11日 (注1)	150,000	12,350,000	114,318	980,318	114,318	805,318

(注) 1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 1,608円

発行金額 1,524.25円

資本組入額 762.125円

2. 平成27年7月8日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資による新株発行により、発行済株式総数が180,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ132,182千円増加しております。

発行金額 1,524.25円

資本組入額 762.125円

割当先 SMBC日興証券株式会社

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,346,600	123,466	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	12,350,000	-	-
総株主の議決権	-	123,466	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,152	3,179,873
受取手形及び売掛金	7,722,042	7,642,462
電子記録債権	834,078	777,306
商品及び製品	706,058	809,246
仕掛品	123,756	175,755
原材料及び貯蔵品	327,351	351,784
繰延税金資産	99,622	109,934
未収入金	81,063	111,721
その他	86,105	88,188
貸倒引当金	113,479	109,560
流動資産合計	12,518,754	13,136,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,742,575	1,699,033
土地	962,125	962,125
その他(純額)	1,103,145	1,149,292
有形固定資産合計	3,807,847	3,810,451
無形固定資産		
その他	248,062	246,178
無形固定資産合計	248,062	246,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,461	1,573,728
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	21,795	21,795
その他	407,130	571,742
投資その他の資産合計	1,840,087	2,211,967
固定資産合計	5,895,996	6,268,597
資産合計	18,414,751	19,405,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,139	1,116,983
電子記録債務	966,383	965,174
短期借入金	1,810,575	1,813,071
未払金	795,965	714,423
未払法人税等	437,818	136,896
賞与引当金	92,725	141,245
その他	353,032	261,335
流動負債合計	5,778,641	5,149,131
固定負債		
繰延税金負債	122,031	188,089
長期未払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	174,797	176,804
固定負債合計	556,008	624,074
負債合計	6,334,649	5,773,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	980,318
資本剰余金	691,000	1,688,003
利益剰余金	8,558,863	8,586,603
自己株式	260,922	420
株主資本合計	9,854,940	11,254,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,737	521,846
為替換算調整勘定	1,868,556	1,881,128
退職給付に係る調整累計額	26,133	25,376
その他の包括利益累計額合計	2,225,160	2,377,598
純資産合計	12,080,101	13,632,103
負債純資産合計	18,414,751	19,405,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,936,764	3,174,566
売上原価	1,891,629	2,037,570
売上総利益	1,045,135	1,136,995
販売費及び一般管理費	654,797	770,431
営業利益	390,337	366,564
営業外収益		
受取利息	1,747	3,388
受取配当金	21,239	25,661
受取賃貸料	4,747	4,721
補助金収入	-	30,700
その他	1,072	4,629
営業外収益合計	28,806	69,100
営業外費用		
支払利息	16,492	17,393
手形売却損	32,099	31,841
為替差損	14,431	566
その他	17,895	8,729
営業外費用合計	80,918	58,530
経常利益	338,225	377,134
税金等調整前四半期純利益	338,225	377,134
法人税等	122,607	120,418
四半期純利益	215,617	256,715
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,617	256,715

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	215,617	256,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,898	139,108
為替換算調整勘定	234,592	12,571
退職給付に係る調整額	482	757
その他の包括利益合計	145,211	152,437
四半期包括利益	70,406	409,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,406	409,153

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	5,125,333千円	5,166,698千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループでは、主として7月～2月に集中して製品出荷の需要が高まるため、通常、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	69,603千円	79,384千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	171,731	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	228,975	20	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月11日を払込期日とする一般募集による新株発行150,000株及び自己株式の処分750,000株を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が114,318千円、資本剰余金が997,003千円増加し、自己株式が260,502千円減少しており、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が980,318千円、資本剰余金が1,688,003千円、自己株式が420千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,666,001	1,270,763	2,936,764	-	2,936,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,631	7,255	71,887	71,887	-
計	1,730,633	1,278,018	3,008,651	71,887	2,936,764
セグメント利益	244,319	146,018	390,337	-	390,337

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,788,624	1,385,942	3,174,566	-	3,174,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,183	5,579	76,763	76,763	-
計	1,859,807	1,391,522	3,251,329	76,763	3,174,566
セグメント利益	244,986	121,578	366,564	-	366,564

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円83銭	22円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,617	256,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,617	256,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,448	11,646

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会に基づき、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式180,000株)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行いました。なお、平成27年7月8日にこれに関する払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

- (1) 募集方法 第三者割当
(2) 発行する株式数 当社普通株式 180,000株
(3) 払込金額 1株につき 1,524.25円
(4) 払込金額の総額 274,365,000円
(5) 払込期日 平成27年7月8日
(6) 割当先 SMBC日興証券株式会社
(7) 資金用途 国内本社工場の生産効率化を目的とした本社の設備投資資金に、工場拡張及び省力化を目的とした日門(江西)建材有限公司の設備投資資金に、環境規制対応及び省力化を目的とした昆山日門建築裝飾有限公司の設備投資資金に、残額を昆山日門建築裝飾有限公司の運転資金に充当します。

2【その他】

平成27年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....228,975千円
(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月9日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高濱 滋 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。